

業務及び財産の状況に関する説明書 【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

- ・本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものです。
- ・法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所において閲覧することが可能です。

ワンアジア証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ワンアジア証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

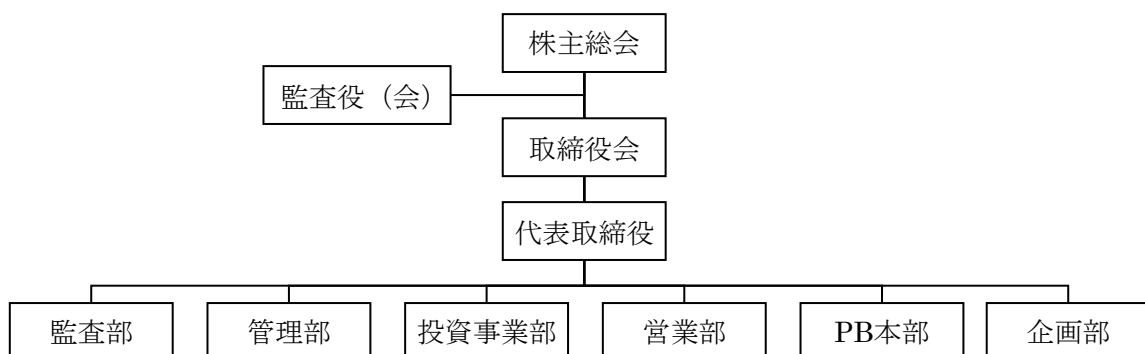
平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第201号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成13年2月	会社設立
平成13年10月	関東財務局長（証）第198号により登録証券会社となる。 日本証券業協会、日本投資者保護基金に加入 営業開始
平成14年7月	保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務開始
平成16年2月	組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務開始 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務開始
平成17年4月	その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務開始
平成19年9月	みなし登録 関東財務局長（金商）第201号
平成21年8月	第二種金融商品取引業 登録
平成30年4月	本店を千代田区丸の内3-3-1 新東京ビルへ移転

(2) 経営の組織



※PB部はプライベートバンキング本部

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 株式会社朝陽	60,000	30.38
2. LUCKY VIBE LIMITED	37,000	18.73
3. 株式会社アジアゲートホールディングス	37,000	18.73
4. 個人	15,000	7.59
5. 中文産業株式会社	14,000	7.09
6. 藤井 正晴	11,340	5.74
7. 個人	7,000	3.54
8. CRYSTAL KIRIN LIMITED	3,000	1.51
9. 個人	2,800	1.41
10. 個人	1,250	0.63
その他 (28 名)	9,050	4.58
計 38 名	197,440	100.00

※一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しています。

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	藤井 正晴	有	常 勤
取締役	関 栄光	無	常 勤
取締役	近藤 富雄	無	非常勤
取締役	澁谷 耕一	無	非常勤
取締役	王 偉	無	非常勤
監査役	尾口 光雄	無	非常勤
監査役	太田 英明	無	常 勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
近藤 富雄	内部管理統括責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
該当なし	

7. 業務の種別

法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

法第28条第2項に掲げる行為に係る業務

有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル5F

9. 他にしている事業の種類

- ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・第一種金融商品取引業
特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- ・第二種金融商品取引業
金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する、苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会
- ・特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2017年度の国内株式市場は、内外政治情勢の目まぐるしい展開の下で推移しました。年度前半は国内政局の混迷や北朝鮮情勢の緊迫化などから上値の重い展開となりました。5年目を迎えたアベノミクスは国内景況感の改善には至りませんでした。為替相場が比較的安定し、海外収益が日本企業の業績を押し上げました。安倍首相は10月衆院総選挙に踏み切り、連立与党圧勝で不透明感が払拭され、日経平均は2万円前後の揉み合いを脱し、18年1月2万4124円15銭と26年ぶり高値を付けました。

一方、米国では17年1月にトランプ政権が発足、その政策を巡って激しい攻防が繰り広げられました。当初は移民規制問題や“ロシア・ゲート”問題などが前面に出ましたが、12月に大幅減税法案が成立したことなどを好感し、米国株は史上最高値更新ペースを続け、世界の株高を牽引しました。18年1月にはNYダウが2万6616ドル71セントを記録しました。米国経済は好調で、IT関連大手の躍進が株高構造を支えました。米FRBは議長がイエレン氏からパウエル氏に交代しましたが、17年3回、18年3月に小幅利上げを連続実施、金融緩和策からの転換を進めています。

しかし、トランプ政権は18年1月下旬から「鉄鋼・アルミ高関税」や「知財権侵害として中国製品への高関税」などを打ち出し、世界的な貿易戦争懸念が台頭。また、IT関連大手の個別問題が多発するなど、懸念材料が増加しました。北朝鮮情勢は一気に対話路線に転換しましたが、トランプ政権の閣僚交代が相次ぎ、先行き不透明感の強い状況となりました。米貿易赤字是正の思惑などからドル安基調が強まり、18年1月以降は円高展開を余儀なくされました。

年度末の日経平均は2万1454円30銭、前年度末比13.5%上昇、ドル円は106円26銭、同4.6%の円高となりました。

このような環境の中、当社の収入の主体である株式営業を積極的に推進しましたが、委託手数料は39,102千円（前期比24.6%減）と盛り上がり欠ける展開となりました。金融収支につきましても信用取引残高の減少から7,819千円（前期比34.3%減）となり、純営業収益は48,370千円（前期比30.2%減）にとどまりました。

費用面につきましては、その削減に努め、販売費・一般管理費が147,455千円（前期比2.7%減）となり、経常損失は100,969千円（前期は82,543千円の損失）、当期純損失は101,669千円（前期は86,117千円の損失）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	641	694	764
発行済株式総数	77,440 株	127,440 株	197,440 株
営業収益	156	88	66
（受入手数料）	114	57	40
（（委託手数料））	110	51	39
（（引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱い手数料））	0	0	0
（（その他の受入手数料））	4	5	1
（トレーディング損益）	0	—	0
（（株券等））	—	—	—
（（債券等））	0	—	0
（（その他））	—	—	—
純営業収益	128	69	48
経常損益	△39	△82	△100
当期純損益	△43	△86	△101

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	20,493	10,514	7,445
計	20,493	10,514	7,445

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
平成 28年 3 月期	株券	—	—	—	—	4	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	4	—
平成 29年 3 月期	株券	—	—	—	—	2	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	2	—
平成 30年 3 月期	株券	—	—	—	—	17	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	17	—

(3) その他業務の状況 (単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
アドバイザー業務等	1	3	0

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：%、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	164.6	219.0	253.5
固定化されていない 自己資本 (A)	125	146	159
リスク相当額 (B)	76	66	62
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	30	23	20
基礎的リスク相当額	45	43	41

(5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	9	10	10
(うち外務員)	9	10	10

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期		平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	144	134	信用取引負債	1,143	1,034
預託金	262	234	信用取引借入金	1,143	1,034
顧客分別金信託	260	230	信用取引貸証券受入金	—	—
その他の預託金	2	4	有価証券担保借入金	—	—
信用取引資産	1,144	1,034	有価証券貸借取引受入金	—	—
信用取引貸付金	1,144	1,034	預り金	235	187
信用取引借証券担保	—	—	顧客からの預り金	230	182
有価証券担保貸付金	—	—	その他の預り金	4	5
借入有価証券担保金	—	—	受入保証金	31	15
短期差入保証金	12	6	信用取引受入保証金	20	15
信用取引差入保証金	—	0	先物取引受入証拠金	11	—
先物取引差入証拠金	12	6	未払金	—	—
前払金	—	—	前受収益	—	—
前払費用	3	2	未払費用	9	9
未収入金	2	1	未払法人税等	3	4
未収収益	12	8	リース債務	—	—
貸倒引当金	—	—	流動負債計	1,422	1,250
流動資産計	1,581	1,422	固定負債		
固定資産			リース債務	—	—
有形固定資産	—	—	その他の固定負債	5	5
建物	—	—	固定負債計	5	5
器具備品	—	—			
リース資産	—	—	引当金		
無形固定資産	—	—	金融商品取引責任準備金	34	34
電話加入権	—	—	引当金計	34	34
投資その他の資産	31	56	負債合計	1,462	1,290
投資有価証券	0	1	(純資産の部)		
関係会社株式等	0	0	株主資本	150	188
出資金	0	0	資本金	694	764
長期差入保証金	30	55	資本剰余金	360	430
長期前払費用	—	—	資本準備金	360	430
固定資産計	31	56	利益剰余金	△904	△1,006
繰延資産	—	—	その他利益剰余金	△904	△1,006
繰延資産計	—	—	繰越利益剰余金	△904	△1,006
			評価・換算差額等	0	0
			その他有価証券差額金	0	0
			純資産合計	150	188
資産合計	1,613	1,479	負債・純資産合計	1,613	1,479

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 17 期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		第 18 期 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営業収益				
受入手数料		57		40
委託手数料	51		39	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—		—	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0		0	
その他の受入手数料	5		1	
トレーディング損益		—		0
株券等トレーディング損益	—		—	
債券等トレーディング損益	—		0	
金融収益		31		25
営業収益計		88		66
金融費用		19		17
純営業収益		69		48
販売費・一般管理費		151		147
取引関係費	18		16	
人件費	70		66	
不動産関係費	29		30	
事務費	24		24	
減価償却費	0		—	
租税公課	6		7	
その他	0		0	
営業損益		△82		△99
営業外収益		0		0
営業外費用		0		2
経常損益		△82		△100
特別利益		—		0
貸倒引当金戻入	—		—	
前期損益修正益	—		—	
投資有価証券売却益	—		0	
その他の特別利益	—		—	
特別損失		2		0
金融商品取引責任準備金繰入	0		—	
固定資産除却損	—		—	
有価証券評価減	—		0	
減損損失	2		—	
その他の特別損失	—		—	
税引前当期純損益		△85		△100
法人税、住民税及び事業税		0		0
法人税等調整額		—		—
当期純損益		△86		△101

(3) 株主資本等変動計算書

〔 自平成 28 年 4 月 1 日
至平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計								
当期首残高	641	307	—	307	—	△818	△818	—	131	0	—	—	0	—	131
当期変動額															
新株の発行	52	52	—	52	—	—	—	—	105	—	—	—	—	—	105
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	△86	△86	—	△86	—	—	—	—	—	△86
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	—	0
当期変動額合計	52	52	—	52	—	△86	△86	—	18	0	—	—	0	—	19
当期末残高	694	360	—	360	—	△904	△904	—	150	0	—	—	0	—	150

〔 自平成 29 年 4 月 1 日
至平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計								
当期首残高	694	360	—	360	—	△904	△904	—	150	0	—	—	0	—	150
当期変動額															
新株の発行	70	70	—	70	—	—	—	—	140	—	—	—	—	—	140
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	△101	△101	—	△101	—	—	—	—	—	△101
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	—	0
当期変動額合計	70	70	—	70	—	△101	△101	—	38	0	—	—	0	—	38
当期末残高	764	430	—	430	—	△1,006	△1,006	—	188	0	—	—	0	—	188

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社証券ジャパン	1,143

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社証券ジャパン	1,034

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	0	—	0	0	1	0
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	0	—	0	0	—	0
合 計	0		0	0	1	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当なし

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当なし

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、「かがやき監査法人」による会計監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

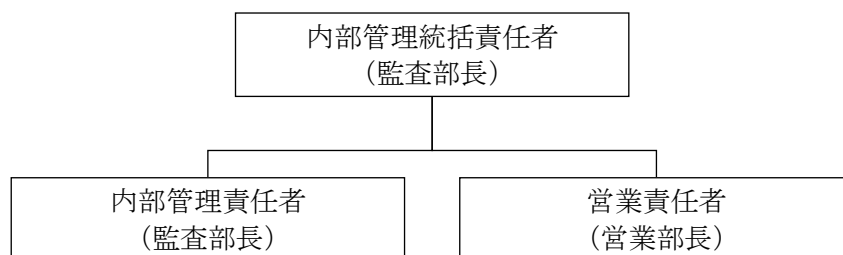
(1) 内部管理部門の組織と業務分掌

当社の「内部管理統括責任者」は監査部長が行っており、監査部長が行う「内部管理責任者」と各営業部長が行う「営業責任者」を統括しております。

監査部は、営業考査、売買審査、社内検査等も兼務しており、業務分掌は下記の通りです。

- (ア) 業務及び会計の検査
- (イ) 顧客分別金の算出、預託状況及び有価証券の分別管理等の検証
- (ウ) 外務員の営業活動の検証
- (エ) 顧客の取引内容の検証
- (オ) 紛争・苦情処理
- (カ) 過誤取引の検証
- (キ) 内部者取引
- (ク) 違法行為等の監視

(2) 当社の内部管理体制



(3) 内部管理の状況

毎月役員会で内部管理統括責任者を交え問題点を討議、内部管理を徹底しております。

(4) リスク管理の状況

リスク管理委員会を設置し、毎月 2 回開催して諸々のリスクについて討議しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく顧客分別金信託の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日 現在の金額	平成30年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	243	196
期末日現在の 顧客分別金信託額	260	230
期末日現在の 顧客分別金必要額	242	183

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券 (株数)	46,407 千株	1,783 千株	52,229 千株	1,584 千株
債 券 (額面金額)	一百万円	34 百万円	一百万円	14 百万円
受益証券 (口数)	0 百万口	一百万口	0 百万口	一百万口
そ の 他 (額面金額)	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
	数 量	数 量
株 券 (株数)	11,097 千株	389 千株
債 券 (額面金額)	一百万円	一百万円
受益証券 (口数)	一百万口	一百万口
そ の 他 (額面金額)	—	—

ハ 管理の状況

- 国内の取引所金融商品市場に上場されている「国内上場証券」については、原則として、株式会社証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券とを区別管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

2. 海外の保管機関で保管又は管理されている有価証券については海外の保管機関において、当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

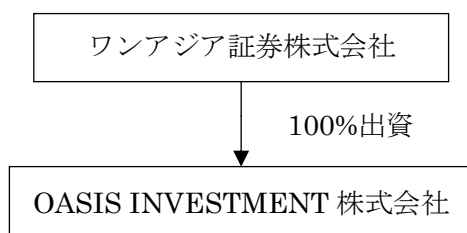
③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当なし

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当なし

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
該当なし

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	OASIS INVESTMENT 株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内 3-3-1 新東京ビル 5F
資本金	50 万円
事業内容	各種コンサルティング業務
当社及び子会社等の保有する議決権の数	100 口
子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合	100%

以 上